

運用報告書(全体版)

満期償還

第7作成期

第33期(決算日:2016年10月25日) 第36期(決算日:2017年1月25日)
第34期(決算日:2016年11月25日) 第37期(償還日:2017年2月24日)
第35期(決算日:2016年12月26日)

ジャパン・ バンク・ファンド 2013-10

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信託期間	2013年10月31日から2017年2月24日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・原則として、投資するバンク・キャピタル証券は、当ファンドの償還日前に初回コール(繰上)償還や定時償還を迎える銘柄とします。・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主要投資対象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ジャパン・バンク・ファンド 2013-10」は、2017年2月24日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号/03-5208-5858 (受付時間/9:00~17:00
(土、日、祝休日を除く))
ホームページ/http://www.pinebridge.co.jp/

目 次

◆ ジャパン・バンク・ファンド 2013-10 運用報告書 償還

◆ 設定以来の運用実績	1
◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移	3
◆ 設定以来の投資環境	4
◆ 設定以来の運用経過	7
◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	11
◆ 売買および取引の状況	11
◆ 利害関係人との取引状況等	12
◆ 組入資産の明細	12
◆ 投資信託財産の構成	12
◆ 資産、負債、元本および償還価額の状況	13
◆ 損益の状況	14
◆ 投資信託財産運用総括表	15
◆ 毎計算期末の状況	15
◆ 分配金のお知らせ	17
◆ 償還金のお知らせ	17

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			バンク・キャピタル証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
第1 作成期	(設 定 日)	円	円	%	%	百万円
	2013年10月31日	10,000	—	—	—	1,077
	第1期(2014年 2月25日)	9,969	10	△0.2	94.9	2,351
第2 作成期	第2期(2014年 3月25日)	10,023	10	0.6	94.2	2,363
	第3期(2014年 4月25日)	10,049	10	0.4	94.8	2,369
	第4期(2014年 5月26日)	10,038	10	△0.0	94.0	2,366
	第5期(2014年 6月25日)	10,035	10	0.1	96.6	2,256
	第6期(2014年 7月25日)	10,041	10	0.2	96.2	2,256
	第7期(2014年 8月25日)	10,045	10	0.1	97.0	2,255
	第8期(2014年 9月25日)	10,050	10	0.1	101.4	2,233
	第9期(2014年10月27日)	10,060	10	0.2	99.6	2,227
第3 作成期	第10期(2014年11月25日)	10,073	10	0.2	106.8	1,988
	第11期(2014年12月25日)	10,027	10	△0.4	93.2	1,930
	第12期(2015年 1月26日)	10,051	10	0.3	88.7	1,935
	第13期(2015年 2月25日)	10,037	10	△0.0	92.1	1,896
	第14期(2015年 3月25日)	10,046	10	0.2	91.7	1,884
	第15期(2015年 4月27日)	10,026	10	△0.1	92.0	1,865
第4 作成期	第16期(2015年 5月25日)	10,049	10	0.3	94.8	1,866
	第17期(2015年 6月25日)	10,046	10	0.1	95.5	1,855
	第18期(2015年 7月27日)	10,012	10	△0.2	94.3	1,799
	第19期(2015年 8月25日)	9,999	10	△0.0	90.8	1,789
	第20期(2015年 9月25日)	9,966	10	△0.2	95.6	1,782
	第21期(2015年10月26日)	10,000	10	0.4	96.8	1,772
第5 作成期	第22期(2015年11月25日)	10,011	10	0.2	96.5	1,773
	第23期(2015年12月25日)	9,996	10	△0.0	92.4	1,763
	第24期(2016年 1月25日)	9,961	10	△0.3	89.9	1,747
	第25期(2016年 2月25日)	9,884	10	△0.7	84.7	1,728
	第26期(2016年 3月25日)	9,945	10	0.7	86.4	1,734

決 算 期		基 準 価 額			パンク・キャピタル証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
第 6 作 成 期		円	円	%	%	百万円
	第27期(2016年 4月25日)	9,972	10	0.4	84.0	1,731
	第28期(2016年 5月25日)	9,990	10	0.3	83.5	1,726
	第29期(2016年 6月27日)	9,993	10	0.1	75.4	1,716
	第30期(2016年 7月25日)	9,989	10	0.1	42.4	1,711
	第31期(2016年 8月25日)	9,959	10	△0.2	41.1	1,683
第 7 作 成 期	第32期(2016年 9月26日)	9,950	10	0.0	40.8	1,676
	第33期(2016年10月25日)	9,932	10	△0.1	41.4	1,628
	第34期(2016年11月25日)	9,912	10	△0.1	44.9	1,619
	第35期(2016年12月26日)	9,895	10	△0.1	46.1	1,597
	第36期(2017年 1月25日)	9,873	10	△0.1	—	1,594
	(償 還 日)	(償還価額)				
	第37期(2017年 2月24日)	9,864.58		△0.1	—	1,587

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
		円	騰落率	
第33期	(期 首)2016年 9月26日	9,950	—	40.8
	9月末	9,946	△0.0	40.9
	(期 末)2016年10月25日	9,942	△0.1	41.4
第34期	(期 首)2016年10月25日	9,932	—	41.4
	10月末	9,952	0.2	41.7
	(期 末)2016年11月25日	9,922	△0.1	44.9
第35期	(期 首)2016年11月25日	9,912	—	44.9
	11月末	9,915	0.0	44.6
	(期 末)2016年12月26日	9,905	△0.1	46.1
第36期	(期 首)2016年12月26日	9,895	—	46.1
	12月末	9,900	0.1	46.0
	(期 末)2017年 1月25日	9,883	△0.1	—
第37期	(期 首)2017年 1月25日	9,873	—	—
	1月末	9,872	△0.0	—
	(償 還 日) 2017年 2月24日	(償還価額) 9,864.58	△0.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年10月31日～2017年2月24日)

第1作成期 (2013年10月31日～2014年3月25日)

バンク・キャピタル証券市場は、設定来、ボックス圏で推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年2月～3月)

- ・円高・株安傾向から、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年12月)

- ・米国経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第2作成期 (2014年3月26日～2014年9月25日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年3月～9月)

- ・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
- ・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第3作成期 (2014年9月26日～2015年3月25日)

バンク・キャピタル証券市場は、若干の調整局面を挟みながらも、作成期間を通しては安定して推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから安全資産である国債へのニーズが高まりました。

欧州経済の鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が一段と高まりました。

- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

第4作成期（2015年3月26日～2015年9月25日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQE（量的金融緩和）の実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、作成期末にかけてやや調整しました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のバンク・キャピタル証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第5作成期（2015年9月26日～2016年3月25日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化する場面もありましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大し、調整色が強まる場面も見られました。

第6作成期（2016年3月26日～2016年9月26日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化する場面もありましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第7作成期（2016年9月27日～2017年2月24日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

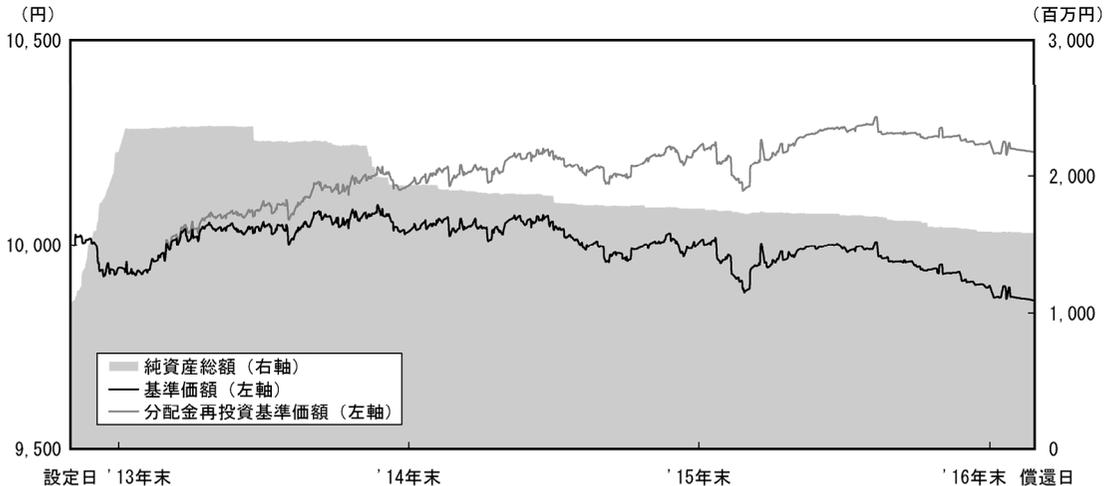
<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2013年10月31日～2017年2月24日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年10月31日～2014年3月25日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・低調な米国景気指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
- ・1月に入ると円高・株安に振れたことで、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われたため、基準価額は上昇しました。

<主な下落要因>

- ・12月に、FOMCは米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を

突破、日本でも0.7%台の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期、第2期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2014年3月26日～2014年9月25日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）基調が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第3期～第8期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年9月26日～2015年3月25日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第9期～第14期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年3月26日～2015年9月25日）

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて

やや調整色しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施を背景に、堅調に推移しました。その後、欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第15期～第20期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年9月26日～2016年3月25日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第21期～第26期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年3月26日～2016年9月26日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第27期～第32期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年9月27日～2017年2月24日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第33期～第36期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期
	2016年 9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年 1月25日
当期分配金	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.101	0.101	0.101	0.101
当期の収益	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	935	939	944	946

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●運用経過

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年2月24日)

項 目	第33期～第37期 (2016.9.27～2017.2.24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (20) (20) (1)	0.424% (0.206) (0.206) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,917円です。 委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	43円	0.430%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年9月27日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

			買 付 額	売 付 額
外	ユ ー ロ	そ の 他	千ユーロ —	千ユーロ — (2,720)
		イ ギ リ ス	千英国ポンド —	千英国ポンド — (2,780)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆ 投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,588,925	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,588,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

	(2016年10月25日)	(2016年11月25日)	(2016年12月26日)	(2017年1月25日)	(2017年2月24日)
項 目	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末(償還時)
	円	円	円	円	円
(A) 資 産	2,314,431,362	2,363,146,114	2,354,914,052	2,346,288,654	1,588,925,493
コール・ローン等	920,358,685	911,415,617	845,253,492	841,677,058	1,588,925,493
バンク・キャピタル証券(評価額)	673,784,698	726,984,809	736,173,990	—	—
未 収 入 金	710,136,410	710,136,410	754,969,721	1,482,849,120	—
未 収 利 息	9,744,511	14,160,909	18,021,300	21,219,044	—
そ の 他 未 収 収 益	407,058	448,369	495,549	543,432	—
(B) 負 債	685,550,860	743,488,829	757,274,853	751,730,620	1,348,311
未 払 金	682,561,143	740,434,383	753,257,560	748,768,250	—
未 払 収 益 分 配 金	1,639,983	1,633,956	1,614,542	1,615,031	—
未 払 解 約 金	—	—	998,424	—	—
未 払 信 託 報 酬	1,348,474	1,419,242	1,403,170	1,346,187	1,341,782
未 払 利 息	1,260	1,248	1,157	1,152	6,529
(C) 純資産総額(A-B)	1,628,880,502	1,619,657,285	1,597,639,199	1,594,558,034	1,587,577,182
元 本	1,639,983,066	1,633,956,723	1,614,542,898	1,615,031,396	1,609,371,078
次 期 繰 越 損 益 金	△ 11,102,564	△ 14,299,438	△ 16,903,699	△ 20,473,362	—
償 還 差 損 金	—	—	—	—	△ 21,793,896
(D) 受 益 権 総 口 数	1,639,983,066口	1,633,956,723口	1,614,542,898口	1,615,031,396口	1,609,371,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,932円	9,912円	9,895円	9,873円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	9,864円58銭

<注記事項>

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
期 首 元 本 額	1,685,191,356円	1,639,983,066円	1,633,956,723円	1,614,542,898円	1,615,031,396円
期 中 追 加 設 定 元 本 額	413,930円	471,110円	489,778円	488,498円	490,091円
期 中 一 部 解 約 元 本 額	45,622,220円	6,497,453円	19,903,603円	0円	6,150,409円
1 口 当 た り 純 資 産 額	0.9932円	0.9912円	0.9895円	0.9873円	0.986458円
元 本 の 欠 損 金 額	11,102,564円	14,299,438円	16,903,699円	20,473,362円	—円
償 還 差 損 金	—円	—円	—円	—円	21,793,896円

◆ 損益の状況

項 目	2016年 9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年 1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月24日
	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	円	円	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益	3,097,371	3,563,988	3,625,572	3,327,329	60,348
受 取 利 息	3,108,375	3,569,022	3,627,664	3,314,013	124,953
そ の 他 収 益 金	87,349	△ 555	22,096	47,883	—
支 払 利 息	△ 98,353	△ 4,479	△ 24,188	△ 34,567	△ 64,605
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,407,924	△ 3,805,904	△ 3,558,023	△ 3,922,799	△ 114,627
売 買 益	9,557,634	57,930,728	45,738,234	4,489,310	9,743,990
売 買 損	△ 12,965,558	△ 61,736,632	△ 49,296,257	△ 8,412,109	△ 9,858,617
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,355,558	△ 1,424,925	△ 1,421,143	△ 1,354,032	△ 1,398,225
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,666,111	△ 1,666,841	△ 1,353,594	△ 1,949,502	△ 1,452,504
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,500,185	△ 8,708,260	△ 11,668,815	△ 14,636,951	△ 18,071,962
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,296,285	△ 2,290,381	△ 2,266,748	△ 2,271,878	△ 2,269,430
(配 当 等 相 当 額)	(2,284,751)	(2,319,622)	(2,336,823)	(2,382,952)	(2,420,093)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,581,036)	(△ 4,610,003)	(△ 4,603,571)	(△ 4,654,830)	(△ 4,689,523)
(G) 計 (D + E + F)	△ 9,462,581	△ 12,665,482	△ 15,289,157	△ 18,858,331	—
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,639,983	△ 1,633,956	△ 1,614,542	△ 1,615,031	—
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 11,102,564	△ 14,299,438	△ 16,903,699	△ 20,473,362	—
償 還 差 損 金 (D+E+F+H)	—	—	—	—	△ 21,793,896
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,296,285	△ 2,290,381	△ 2,266,748	△ 2,271,878	—
(配 当 等 相 当 額)	(2,284,751)	(2,319,622)	(2,336,823)	(2,382,952)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,581,036)	(△ 4,610,003)	(△ 4,603,571)	(△ 4,654,830)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	151,217,808	151,187,117	150,129,859	150,488,125	—
繰 越 損 益 金	△ 160,024,087	△ 163,196,174	△ 164,766,810	△ 168,689,609	—

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,741,813円	2,139,063円	2,204,429円	1,973,297円	—円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	—円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,284,751円	2,319,622円	2,336,823円	2,382,952円	—円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	151,115,978円	150,682,010円	149,539,972円	150,129,859円	—円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	155,142,542円	155,140,695円	154,081,224円	154,486,108円	—円
f. 分配金	1,639,983円	1,633,956円	1,614,542円	1,615,031円	—円
g. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年 2月24日		資産総額	1,588,925,493円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,348,311円
受益権口数	1,077,882,372口	1,609,371,078口	531,488,706口	純資産総額	1,587,577,182円
				受益権口数	1,609,371,078口
元本額	1,077,882,372円	1,609,371,078円	531,488,706円	1万口当たり償還金	9,864.58円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,359,376,724円	2,351,992,150円	9,969円	10円	0.1000%
第2期	2,357,904,515	2,363,292,868	10,023	10	0.1000
第3期	2,357,837,335	2,369,275,414	10,049	10	0.1000
第4期	2,357,274,250	2,366,249,840	10,038	10	0.1000
第5期	2,249,045,732	2,256,817,150	10,035	10	0.1000
第6期	2,247,491,319	2,256,702,092	10,041	10	0.1000
第7期	2,244,934,957	2,255,076,366	10,045	10	0.1000
第8期	2,222,091,987	2,233,238,356	10,050	10	0.1000
第9期	2,214,597,958	2,227,781,546	10,060	10	0.1000
第10期	1,974,287,880	1,988,685,489	10,073	10	0.1000
第11期	1,925,331,878	1,930,485,876	10,027	10	0.1000
第12期	1,925,749,945	1,935,518,898	10,051	10	0.1000
第13期	1,889,855,719	1,896,781,483	10,037	10	0.1000
第14期	1,875,341,779	1,884,051,921	10,046	10	0.1000
第15期	1,860,808,474	1,865,708,543	10,026	10	0.1000
第16期	1,857,211,198	1,866,381,881	10,049	10	0.1000
第17期	1,846,602,664	1,855,121,858	10,046	10	0.1000
第18期	1,797,315,280	1,799,489,825	10,012	10	0.1000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第19期	1,789,570,280円	1,789,374,278円	9,999円	10円	0.1000%
第20期	1,788,984,116	1,782,875,462	9,966	10	0.1000
第21期	1,772,488,846	1,772,423,977	10,000	10	0.1000
第22期	1,771,909,189	1,773,871,549	10,011	10	0.1000
第23期	1,764,370,988	1,763,628,415	9,996	10	0.1000
第24期	1,754,680,797	1,747,769,626	9,961	10	0.1000
第25期	1,749,217,529	1,728,917,113	9,884	10	0.1000
第26期	1,744,172,811	1,734,629,520	9,945	10	0.1000
第27期	1,736,407,627	1,731,495,968	9,972	10	0.1000
第28期	1,728,693,564	1,726,910,009	9,990	10	0.1000
第29期	1,717,812,686	1,716,685,802	9,993	10	0.1000
第30期	1,713,263,628	1,711,421,376	9,989	10	0.1000
第31期	1,690,758,085	1,683,860,898	9,959	10	0.1000
第32期	1,685,191,356	1,676,723,755	9,950	10	0.1000
第33期	1,639,983,066	1,628,880,502	9,932	10	0.1000
第34期	1,633,956,723	1,619,657,285	9,912	10	0.1000
第35期	1,614,542,898	1,597,639,199	9,895	10	0.1000
第36期	1,615,031,396	1,594,558,034	9,873	10	0.1000

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第33期	第34期	第35期	第36期
	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,864円58銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。